はらむら議会だより

第101号
平成22年５月10日発行
発行／長野県諏訪郡
原村議会
編集／議会広報編集委員会
TEL 0266−79−2111
FAX 0266−79−7951
〒 391−0192

なかよく　いっしょに

どきどき　一年生

22年度予算を審議

■平成22年■
3月
定例会

● 第１・２回臨時会 …………………………… 5
● 委員会報告 …………………………………… 6
● 一般質問 ……………………………………… 8
● 議会日誌 ……………………………………… 12

3月定例会

平成22年第1回定例会は3月2日から17日まで、会期16日間で開催された。

「平成22年度一般会計予算」など村長提出議案24件と議員提出議案3件を審議した。委員会での審査の内容は委員長報告のとおりです。

◎長野県市町村総合事務組合を組織する市町村数の減少　他2議案

（内容）東筑摩郡波田町が松本市に合併するもの。

◎墓地条例の一部改正

（内容）村営久保地尾根墓地・久保地尾根西墓地について、管理料を徴収するもの（1区画につき年額1千円）

☆反対討論

・未契約の区画の草取り費用が、見積りに入っている。周辺の草刈り費用等は村が負担すべきであり、使用者からの徴収は問題である。

☆賛成討論

・年額1千円の費用負担で、墓地全体が管理できるので、妥当と考える。

◎深山農村公園設置条例

（内容）公園の管理を指定管理者に行わせるもの。

☆賛成討論

・公園の管理責任について、指定管理者制度発足時より問題となった。公の施設での事故については、国家賠償法により、村（地方公共団体）に賠償責任がある。

・村長は、関係区に対し公園の管理方法調査を行った。然し村から、調査に対する回答がない。きちんと回答すべきである。

◎村営住宅管理条例の一部改正

（内容）村営住宅への暴力団員の入居を阻止するもの。

☆賛成討論

・暴力団員の情報を警察署よりもらう。警察権力の影響が増える懸念がある。

◎平成21年度一般会計補正予算（第10号）

（内容）予算総額に7千376万円を追加し、41億5千791万円とするもの。

歳入では、法人村民税が700万円の減、固定資産税は1千700万円増、地方交付税は1億1千14万円の増。

歳出では、財政調整等基金の積立に1億72万円などである。

◎平成22年度一般会計予算

（内容）総額を、36億1千万円とするもの。

主な新規事業としては、学童クラブ室新築工事に5千813万円、八ヶ岳自然文化園野外音楽堂整備に500万円、県営農道保全整備事業に600万円、こども手当に1億2千775万円などである。

☆反対討論

・本予算の農道整備事業において、地元負担金が当初計上されておらず、予算総計主義に反する。

・農道整備事業についての理事者側の答弁に一貫性がなく、二転三転した答弁となった。

問題点指摘に対して訂正はしたが、法令違反の議案が出てくる事自体が問題である。

☆賛成討論

・自助・共助・公助の精神に基づいての村づくりへの施策がある。

更に一層、経済の充実・中小企業の活性化を含めて村づくりに進んでもらいたい。

・「歴史民俗資料館（八ヶ岳美術館）」は公の施設である。美術館の努力を否定する様な動きがあり問題である。設置条例に基づいた館の運営が出来る様、理事者は努めるべきである。

・村の施策を行なうにあたり、関係区との調整をしっかり図って進めてもらいたい。

平成22年第1回定例会　審議結果

表記：○は賛成、×は反対、▽は退席、ーは欠席

議案名等	矢島 昌彦	菊池 敏郎	小平 雅彦	小池 啓男	日達 徳吉	木下 貞彦	小林庄三郎	小池 利治	長谷川 寛	五味 武雄	審議結果
《村長提出》											
長野県市町村総合事務組合を組織する市町村数の減少について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
長野県市町村自治振興組合を組織する市町村数の減少について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
長野県後期高齢者医療広域連合を組織する地方自治体の数を減少することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
水田営農活性化対策基金条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
墓地条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
深山農村公園設置条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
原村農村公園設置条例	撤回請求書により撤回										
原村運動広場設置条例	撤回請求書により撤回										
村営住宅管理条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成21年度一般会計補正予算（第10号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
農業者労働災害共済事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
老人保健特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
村道路線の廃止及び認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成22年度一般会計予算	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
国民健康保険事業勘定特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
有線放送事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
農業者労働災害共済事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
老人保健特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
後期高齢者医療特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
《議員提出》											
「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNTP再検討会議での採択に向けた取組を求める意見書提出（政府宛）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める意見書提出（政府宛）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
リニア中央新幹線のBルートによる早期実現に関する決議	○	×	○	×	○	○	○	×	▽	○	可決

陳情の審議

◎核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書の決議について

陳情者
平和市長会議会長
広島市長　秋葉　忠利
「全会一致で採択」
意見書提出

◎最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める陳情

陳情者
諏訪地区労働組合連合会
議長　伊藤　和夫
「全会一致で採択」
意見書提出

◎後期高齢者医療制度の即時廃止の意見書採択を求める陳情書

陳情者
全日本年金者組合
諏訪支部
執行委員長　今井　進
「趣旨採択」

◎生活実態に見合う年金に引き上げる意見書採択を求める陳情書

陳情者
全日本年金者組合
諏訪支部
執行委員長　今井　進
「継続審査」

決　議

◎リニア中央新幹線のBルートによる早期実現に関する決議

☆反対討論

・今の時期に決議すべきではない。

若い人が将来の生活に希望が見いだせない時に、村民がBルートで造ることを希望しているか疑問。

将来に負担が残るような物は造るべきでない。

・経済効果・安全性の面で「迂回ルートでの建設費増の見込み額は。

地元負担金を原村としてどう捉えるか。

電磁波の影響は、また衝撃音はどう捉えているか。」を質問した。

しかし、「答えられない」というので反対する。

☆賛成討論

・夢のリニアが実現可能になってきている。

安全性への問題、対応はJR、国を信頼するしかない。

・今後、村民とのコンセンサスを得て進めていくべきである。

将来の負担もあるが、地域発展の夢もある。国任せでなく、地域でも働きかけていくべきである。

☆その他

・誘致に向けて運動した人の意をくんで、こういう意見があることは理解する。

ただし、リニアは全体として原村にどうプラスするのか不明。

決議は、時期尚早ではないか。

一部事務組合議会報告

諏訪南行政事務組合議会

◎昨年8月に起きた豪雨災害による静香苑の修繕費が確定し、負担金等について補正された。一部災害共済金が減ったことにより、市町村負担が増えた。

◎新年度予算について

静香苑の運営は、平年並みとなる。原村負担は、440万円余である。

ごみ処理については、各市町村の負担が、実績割となり、村負担は、11.8％、7千770万円となる。

灰溶融事業は、中止に伴い予定地の返却と国補助金の返済等である。村負担は、964万円余である。

南諏衛生施設組合議会

◎21年度補正予算について

繰越金の額が確定し、原村分担金分287万6千円が減額された。

◎新年度予算について

ごみ収集費用が、組合から町村に変わったこともあり、7千万円余りの減額。公債費の償換が終わったため、4千万円程の減額になる。

原村負担分は5千49万円余になる。

大きな修理予定はない。

◎南諏衛生施設組合監査委員として、原村柏木の荒木桂男氏を選任した。

臨時会

平成22年第1回臨時会は1月19日に開催された。

◎21年度一般会計補正予算（第8号）

（内容）中小企業振興支援のため「特別経営安定資金」・「関連倒産防止資金」を設けるもの。限度額はともに1千万円（ただし、売掛債権額を限度とする）とするもの。

☆賛成討論

・小回りの効く自治体だからこそ、必要な手当であり早くすべきである。

・交付金を含め、村の積み立てた基金を商工業振興、村経済の発展に使うべきである。

《全会一致で可決》

◎平成21年度学校情報通信技術環境整備事業　原中学校の物品購入契約

（内容）更新時期を迎えているパソコン42台・職員室用7台のほか、サーバ・プリンター及びスキャナー等を購入するもの。

契約金額は1千333万円となる。

《全会一致で可決》

平成22年第2回臨時会は2月9日に開催された。

◎21年度一般会計補正予算（第9号）

（内容）国の「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」（5千900万円）及び繰越金（1千888万円）を当てて、次の事業を行うもの。

・役場庁舎非常用発電機設置工事費に1千369万円。非常時に備え、昭和57年設置の出力39ｋｗから87.5ｋｗの機械へ更新するもの。

・中学校施設改修工事費等に6千419万円。

工事内容としては、図書館の改修、廊下の床・天井の全面張替え、ＦＦ暖房機の設置、上水道施設改修など。

☆賛成討論

中学校改修工事について

・床の張替え工事において、結露により滑る危険性があるので、安全な廊下にして欲しい。

・工事入札において、村内業者へより多く発注できる様、要網の見直しが必要である。今後更なる研究を求める。

・利用する生徒・教師の希望を調査して、改修計画の策定・実施を望む。

《全会一致で可決》

木落し

委員会報告

総務産業常任委員会

委員長　菊池　敏郎

新年度予算中心の審議であった。

◎22年度一般会計予算について

予算と提出条例が一致していないとか、他の条例に合致していなかったため、2回の再提出があった。

審議では、10月からの「公共交通実証運行」で、利用見通しや利便性を中心に議論された。（予定料金は、高校生200円、大人300円）

新たに「有機栽培産地確立事業」として堆肥散布に補助を出す。産地確立の計画が必要との意見があった。

遊休荒廃地解消に役立つ「農地流動化補助金」を60%に減らすことには批判が出された。

「県営農道保全事業」（農道舗装）は、幅4.5m、延長1.1km、事業費4億5千万円（村負担30%）で5年間の事業である。

関係区との相談でも、予算でも「地元負担金無し」であったが、条例改正がないと、負担金徴収となる。

委員5名中4名は、条例を変更すべきとしたが、村長は、負担金徴収の予算を再提出した。

委員からは、区長との信頼関係を優先すべきと批判された。

◎有線放送特別会計予算

デジタル放送化後のサラダチャンネルについて議論した。

◎墓地条例の改正

室内の久保地尾根の墓地契約者から、管理費として毎年千円徴収する内容である。

未分譲地の草取り費用も含まれており問題との指摘があった。また、毎年では、事務費もかさむ、数年分徴収の検討も提案された。

◎深山農村公園管理条例の新設について

（後に撤回されたが、払沢、柏木、室内、やつがね、南原のグラウンド等の管理条例と合わせて社会文教常任委員会と連合審査した）

中新田「深山農村公園」を、指定管理制度（管理者は、利用料徴収でき、維持管理費を負担）で管理する内容である。

審議には、参考人として関係区長さんに出席していただいた。

事故の場合や備品等の修繕費、上下水道代などについて議論された。

◎21年度一般会計補正予算について

「おじい家、おばあ家」からの寄付品の取扱経過に疑問が出された。

降雪による倒壊農業用ハウスへの補助は、いいことだが、補助金の要綱を透明にすべきと指摘があった。

◎最低賃金法の抜本改正と中小企業支援の拡充を求める陳情

全国一律最低賃金とし、大幅引き上げを求めると同時に、中小企業支援策の拡充を求めるものである。

今日の経済、雇用状況には重要であると採択すべきとした。

◎核兵器廃絶を求める陳情

「NPT再検討会議」で、核廃絶を盛り込むことを求める内容であり、採択すべきとした。

おおきくなったね